

相手国政府・相手国際機関 (注1)	名 称	援 助 の 目 的 及 び 内 容	贈与の限度額 (注2)	署名日 (効力生日) (注3)	署 名 者	告示日 告示番号 (注4)
ラオス	無償資金協力に関する日本国政府とラオス人民民主共和国との間の交換公文	貧困開発途上国の債務問題に関する国際的取組に留意し、ラオスの経済の発展と国民の福祉の向上に寄与するため、両政府の關係当局が合意する生産物及び役務を購入するための資金を贈与すること。	53,940千円 -----	H14.1.23 ヴィエンチアンで (同日)	日本側 宮本吉範在ラオス大使 ラオス側 ポンサワット・ブペー外務副大臣	H14.7.24 320号
ラオス	ワット・ブー遺跡保存環境整備計画のための贈与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国との間の交換公文	1. 排水施設及び保管庫の建設に必要な生産物及び役務の供与 2. 機材及び車両並びにそれらの調達に必要な役務の供与 3. 上記1.及び2.の生産物及び車両の操作指導に必要な役務の供与 4. 上記2.の機材及び車両の操作指導に必要な役務の供与 5. 保管庫内展示室の運営指導に必要な役務の供与	244,600千円 H15.1.24まで	H14.1.25 ヴィエンチアンで (同日)	日本側 宮本吉範在ラオス大使 ラオス側 ポンサワット・ブペー外務副大臣	H14.12.3 423号
ラオス	無償資金協力に関する日本国政府とラオス人民民主共和国との間の交換公文	貧困開発途上国の債務問題に関する国際的取組に留意し、ラオスの経済の発展と国民の福祉の向上に寄与するため、両政府の關係当局が合意する生産物及び役務を購入するための資金を贈与すること。	82,227千円 -----	H14.3.6 ヴィエンチアンで (同日)	日本側 廣瀬寛在ラオス臨時代理大使 ラオス側 ポンサワット・ブペー外務大臣代理	H14.9.18 386号
ラオス	マラリア対策(第二次)・寄生虫対策計画のための贈与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国との間の交換公文	1. 車両及び機材並びにそれらの調達に必要な役務の供与 2. 上記1.の生産物の輸送に必要な役務の供与 3. 上記1.の機材の配布及び通用の指導及び監視に必要な役務の供与	305,000千円 H15.3.26まで	H14.3.27 ヴィエンチアンで (同日)	日本側 橋本逸男在ラオス大使 ラオス側 ポンサワット・ブペー外務大臣代理	H14.12.19 443号
ラオス	食糧援助に關する日本国政府とラオス人民民主共和国との間の交換公文	千九百九十九年の食糧援助規約に關連して行われる米及びその輸送に必要な役務の供与	380,000千円 H15.3.31まで	H14.4.8 ヴィエンチアンで (同日)	日本側 橋本逸男在ラオス大使 ラオス側 ブンクート・サンソムサック外務副大臣	H15.5.8 123号

(注1)国名については、正式名称ではなく一般名称を用いている。

(注2)贈与の使用期限について定めのないものは、-----と記している。

(注3)日付については、平成〇年△月□日をH○.△.□と記している。

(注4)告示番号は、官報における外務省告示番号をいう。

八・八・八(三)無償資金協力取権一覧

相手国政府・機関 (注1)	名 称	援 助 の 目 的 及 び 内 容	贈与の限度額 (注2)	署名日 (効力生日) (注3)	署 名 者	告示日 告示番号 (注4)
ラオス	ナムグム第一発電所補修計画のための贈与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の交換公文	ナムグム第一発電所補修計画を実施するために必要な機材及び資材並びにそれらの据付けに必要な役務の供与 2. 上記1の生産物の輸送に必要な役務の供与	1,204,000千円 (H14年度 344,000千円) H15.3.31まで (H15年度 669,000千円) H16.3.31まで (H16年度 191,000千円) H17.3.31まで	H14.5.16 ヴィエンチアンで (同日)	日本側 橋本逸男在ラオス 大使 ラオス側 ソムサワート・レンサワット副首相兼外務大臣	H15.5.8 126号
ラオス	無償資金協力に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の交換公文	貧困開発途上国の債務問題に関する国際的取組に留意し、ラオスの経済の発展と国民の福祉の向上に寄与するため、両政府の関係当局が合意する生産物及び役務を購入するための資金を贈与すること。	53,425千円 -----	H14.6.19 ヴィエンチアンで (同日)	日本側 橋本逸男在ラオス 大使 ラオス側 ブンクー・サンソムサック外務副大臣	H15.9.4 307号
ラオス	無償資金協力に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の交換公文	貧困開発途上国の債務問題に関する国際的取組に留意し、ラオスの経済の発展と国民の福祉の向上に寄与するため、両政府の関係当局が合意する生産物及び役務を購入するための資金を贈与すること。	81,428千円 -----	H14.8.27 ヴィエンチアンで (同日)	日本側 橋本逸男在ラオス 大使 ラオス側 ソムサワート・レンサワット副首相兼外務大臣	H15.9.1 295号
ラオス	人材育成選学計画のための贈与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の交換公文	人材育成選学計画を実施するために必要な機材を購入するための役務の供与 2. 上記1の学生の日本国での勉学に必要な経費の供与	383,000千円 H15.3.31まで	H14.8.27 ヴィエンチアンで (同日)	日本側 橋本逸男在ラオス 大使 ラオス側 ソムサワート・レンサワット副首相兼外務大臣	H15.9.1 296号
ラオス	国際協力・研修センター建設計画のための贈与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の交換公文	国際協力・研修センター建設計画を実施するために必要な機材及びその据付けに必要な役務の供与 3. 上記1.及び2.の生産物の輸送に必要な役務の供与 4. 上記1.の施設の管理指導に必要な役務の供与	790,000千円 H15.3.31まで	H14.8.27 ヴィエンチアンで (同日)	日本側 橋本逸男在ラオス 大使 ラオス側 ソムサワート・レンサワット副首相兼外務大臣	H15.10.2 361号

(注1)国名については、正式名称ではなく一般名称を用いている。

(注2)贈与の使用期限について定めのないものは、-----と記している。

(注3)日付については、平成〇年△月□日をH○.△.□と記している。

(注4)告示番号は、官報における外務省告示番号をいう。

相手国政府・ 相手国機関 (注1)	名 称	援 助 の 目 的 及 び 内 容	贈与の限度額 贈与の使用期限 (注2)	署名日 (効力発生日) (注3)	署 名 者	告示日 告示番号 (注4)
ラオス	ラオス人民民主共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の交換公文	ラオスの経済の構造改革努力推進及び債務問題を含むラオスの経済困難和に寄与するため、両政府の關係當局が合意する生産物及び役務を購入するための資金を贈与すること。	1,500,000千円 -----	H14.11.22 ヴィエンチ チアンで (同日)	日本側 橋本逸男在ラオス 大使 ラオス側 ソムサワート・レンサワット副首相兼外務大臣	H15.11.10 433号
ラオス	無償資金協力に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の交換公文	貧困開発途上国債務問題に関する國際的取組に留意し、ラオスの経済の発展と國民の福祉の向上に寄与するため、両政府の關係當局が合意する生産物及び役務を購入するための資金を贈与すること。	133,628千円 -----	H15.3.5 ビエンチ ヤンで (同日)	日本側 謝矢鶴一在ラオス 臨時代理大使 ラオス側 ポンサワット・アーバー外務副大臣	H16.1.5 1号
ラオス	食糧援助に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の交換公文	人材育成奨学計画のための贈与 人材育成奨学計画を実施するために必要な機械及 に贈与する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の交換 会を与えるために必要な役務の供与 2.上記1の学生の日本国での勉学に必要な経費の供与	500,000千円 H16.3.31まで	H15.4.4 ビエンチ ヤンで (同日)	日本側 橋本逸男在ラオス 大使 ラオス側 ポンサワット・アーバー外務副大臣	H16.7.30 34号
ラオス	国際電話交換設備改善計画のための贈与 ラオス人民民主共和国政府との間の交換公文	1.機械及びその輸送に必要な役務の供与 2.上記1の生産物の輸送に必要な役務の供与 3.上記1の機械の操作指導に必要な役務の供与	62,000千円 H16.3.31まで	H15.6.27 ビエンチ ヤンで (同日)	日本側 橋本逸男在ラオス 大使 ラオス側 ブンカート・サンソムサック外務副大臣	H16.7.30 406号
ラオス	小学校建設計画のための贈与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の交換公文	小学校建設計画を実施するために必要な生産物及び役務の供与 1.小学校の建設に必要な生産物及び役務の供与 2.上記1の生産物の輸送に必要な役務の供与	219,000千円 H16.3.31まで	H15.8.15 ビエンチ ヤンで (同日)	日本側 橋本逸男在ラオス 大使 ラオス側 サンソムサック外務副大臣	H16.8.19 490号

(注1)国名については、正式名称ではなく一般名称を用いている。

(注2)贈与の使用期限について定めのないものは、-----と記している。

(注3)日付については、平成〇年△月□日をH〇△□と記している。

(注4)告示番号は、官報における外務省告示番号をいう。